

## 第4期文化政策部会ヒアリングで示された主な意見まとめ（案）

## ○ 基本方針全般

- ・中間まとめで国がやろうとしていることがわかり、人の心がどうあるべきかが文化につながってくると感じられるものとするべき。
- ・人間の心を豊かにすることを理念の一つとして中心に据えるべき。
- ・基本方針は現場の人々の行動指針になるべき。
- ・国の基本政策、基本方針に文化を大きく取り入れ、それを国民が共有し、日常的に意識して活動し、外国にもアピールすることが必要。
- ・国がどのような姿勢で文化をやっていくかという文化政策をアピールできるダイナミックな基本方針を作るべきだ。
- ・実際の政策の指針となる形にすること。自治体が主体的・積極的に文化振興に取り組むよう国としてどれだけ支援できるのかを考えるべき。
- ・文化芸術分野に具体的な計画性を設定することは極めて困難である。そうした背景が基本方針にあることはしっかり押さえておくべきである。
- ・基本方針は観念論ではなく実効性のあるものにすべき。構成はそのままとしても重視すべき事柄や留意事項に盛り込み、第2では具体性を持った記述が必要。
- ・基本方針が総花的になるのはやむを得ないが、文化芸術についての必要性（特に財政措置）を具体的に強調すべき。
- ・基本方針にメリハリを付けることはよいが、基礎基本が抜けてしまう。文化財保護の重要性を重く受け止めるべきだ。
- ・文化財の保護をトータルに考えるべきだが、文化財は地域で保存すべきとするなら地域との関係もきちんと考えること。
- ・日本のオペラより海外オペラに協賛が集まるのは企業がそのパフォーマンスを考えるからだが、育成の役割は国民一人一人が担うべきだ、文化の担い手だけで議論するのではなく、受益者の立場からもどうすべきか考えるべき。
- ・国力としては一分野で国際競争力あるのが望ましいが、あらゆるものが欲しいときに享受できる国が最もすばらしい文化芸術大国といえるのではないか。そのための人材の育成を重視すべきである。
- ・身近な足元から文化や芸術とは何かを洗い直すことも必要。
- ・青少年と子どもの整理を明確にすべき。中学生までを青年前期とすると、青年後期では社会との役割などが抜けており、記述が必要ではないか。
- ・シニアや高齢者に活躍してもらえよう焦点を当てた施策を充実し、若い世代に一種のモデルとなるものを作る必要がある。世代間における文化の多様性も大切。
- ・NPOとの関係の整理が必要。直接文化芸術を目的としないが結果として好影響を及ぼす事業があるので、そうした支援をどうするか。企業はNPOの使命や達成度を見

て企業が実現する価値形態を実現するなら一緒に取り組みは始めている。

## ○ 文化政策の在り方

- ・基本法での文化芸術の概念が不明確。芸術は文化の一端で、広い意味での文化政策が必要。
- ・人間の心が豊かでゆとりを持って暮らすことがまず文化的なことだ。
- ・文化の目的は心を豊かにして国民生活を豊かにし、世界が豊かになることをベースに考えるべき。
- ・これまでの文化政策では芸術を囲いすぎて高齢者も若者も芸術に親しみを感じていない。文化を心の問題とすると若者にそっぽを向かれてしまうことにも留意すべき。
- ・政府は文化活動の主導権を握るべきではない。
- ・国の政策における文化政策の役割は何か。文化政策を重視する理由を明確する。文化政策は文化庁だけでなく、国の基幹政策とすべき。
- ・文化政策は国民一人ひとりが関わり責任を有することを打ち出せないか。
- ・文化政策では継続的にアプローチする姿勢を育てる視点が必要。漫然と継続するのではなく取捨選択して次世代に何を伝えていくのかという視点から継続性を考えるべき。その際に誰がどのように選択するのは重い問題。
- ・文化政策には、日本の文化芸術の国際競争力を高めるような戦略性が必要。
- ・「文化力」とは、住民のあこがれ度、遠方の人を惹きつける魅力ではないか。
- ・国の文化政策において、どこを重視していくべきかが最大の課題。文化政策というときの「文化」とは何かという基本的概念を明らかにすべき。
- ・日本語の衰退は日本文化芸術の衰退につながる。社会、文化の根幹である。
- ・生の舞台に接する機会を国と地方公共団体は一生懸命つくるべき。
- ・日本国民だけの幸せを追求するのではなく、グローバルな考え方に基づいて小さなローカルな住民に何ができるのかを考えることが大切。
- ・文化政策は文化の多様性に向かってどう考えていくかという議論になるのではないか。
- ・経済活動と日本がもつ歴史、文化遺産の保存・継承という両者のバランスをとりながら文化活動を推進していくことが重要。

## ○ 文化の捉え方

- ・日本の文化には、伝統的なものと外国から来たものをそれほど矛盾なく受け入れる体質があった。雑多なものを受け入れ感性豊かな人間を育て、世界をより豊かなものにしていくのが日本文化の秘訣である。
- ・日本の文化とは、これまで作ってきたものと今後作っていくものの総体であり、すばらしい蓄積を有しており、大事なものだ伝えていくことが大切。
- ・日本の文化がもっている「ここに来るだけで気持ちが良い」という感じを日本人はも

っと考えるべき。経済に重点を置きすぎた考えでなく生き方を考えるべきであり、そのためには文化を大切にすることが必要。

- ・文化とは、個人あるいは個人を生んだ社会（国家）の価値観の総体である。
- ・大衆的な文化活動をレベルアップする方策を考えるべき。
- ・社会の多様な考え方や価値観の調和が図られ、多様な価値や違いを尊重する風土が大切であり、これが新しい文化を創造し豊かな人間性を形成する。
- ・文化は社会全体を健康にし、体質を変えていく漢方薬としての機能を果たすべき。
- ・文化は国民、企業、国が支えるべきもので、国民が文化を支える意識付けが必要。
- ・文化が人間の心に与えるもの、国の将来に働きかけるものとして大切だという認識を共有すべき。
- ・世界が日本のシステムを受け入れる兆候を見せており、国民が内部を充実すれば自然に世界が求めてくるようになるのではないか。
- ・文化財をなぜ保護するのかについて、共通理解がなくなっている危機的状況にある。

## ○ 経済と文化

- ・市場化テストのような経済的な法則を文化活動にあてはめるのは無理がある。
- ・経済的な効率や合理性を追求する中で見過ごしてきた地域の文化資源（ストック）を発掘・活用・循環させて、新たな文化や価値の創造につなげることが大切。
- ・民の捉え方が乱暴である。民間営利企業に開放すること、すなわち市場に委ねることにより、文化的な価値が消えていってしまっている現状がある。市場性だけでなく、民の中の公共性、市民の公共性に委ねることも大切。
- ・市民が公共性の概念を整理し行動様式を決定するには時間がかかる。机上でなく地域の中で活動や学ぶための場が必要。
- ・質を表すこと真剣に考えていくことが 21 世紀の管理手法である。
- ・数値目標を経済的なものに換算するのは、国民のこだわりある生き方と方向性が逆だ。国はそれから解放される必要がある。
- ・地方では三位一体改革のために、財政が厳しく文化芸術予算が削減されやすくなっている。
- ・映画、アニメ、ゲームなどの日本の現代文化も国が守るべきもの。これらコンテンツ産業の振興による経済的波及効果はとて大きく、諸外国ではこれらの産業を国家的な戦略事業として位置づけている。
- ・観光産業など、21 世紀のリーディング産業を考えるにあたっては「文化」が共通のキーワードとなる。

## ○ 伝統文化に対する考え方

- ・長年継承されてきた営み（文化）で未来を作っていく意義、文化の重要性を次世代に

伝えていくべき。

- ・伝統芸能は日本人にとっての風土と歴史の中で自然に形成されてきた最も自然な文化であり、非常に合理的なもの。伝統文化を日本文化の基礎に置くという位置づけが文化政策では非常に重要。
- ・子どもが無意識のうちに引き継いでいる伝統文化を自覚させ、はっきり身につけるとともに誇りを持たせることが必要。日本の伝統文化には地域性があるので、各地域の文化を基盤とすべき。それにより自分の地域に誇りを持てる。また、子どもの親にも伝統文化を教えることが必要。
- ・伝統文化を学ぶ場合、ただ継承を保存するだけではなく、これをベースにして現代的に発展させる観点が必要。世界中の多様な伝統文化を豊富化するために、それらを認め尊重し合うためにも学ばせるべきだ。
- ・日本の文化体系では芸能は重要な概念だが、欧米文化にはないもの。音楽だけ、踊りだけ、芝居だけという形ではなく、総合化することで発展してきている。
- ・邦楽と洋楽という二分法ではなく、多様な芸能があることに留意すべき。
- ・伝統文化の重要性には同感だが、伝統文化ということで国粹主義的な感じにとられないように留意すべき。
- ・文化の基礎として伝統文化を置くとは日本人の素養として蓄積されているべきもの。日常的に身の回りであって継承発展されていくのが自然な形ではないか。

## ○ 学校教育における文化芸術活動

- ・伝統を尊重する、無言で体の動きで相手と合わせていくことなどは、子どもたちは言葉で説明するより経験することで身につけていくもの。
- ・授業を通して日本人であることに気づき、他の伝統文化への興味や関心も喚起される。
- ・専門家任せにせず、先生と専門家の意見交換を通じて成果を検証していくことが大切。
- ・教員が研修に行きやすい制度の整備が必要。
- ・地域の芸術家、文化団体等とのネットワーク形成が重要。コーディネーター役の担い手を上手に探すことが必要。
- ・学校教育では伝統文化の精神（スピリット）を伝えて授業で興味をもってもらい、地域の受け皿に橋渡しすることが大切。その際には、文化芸術団体が学校と地域をつないでいける支援策を工夫できないか。
- ・コーディネーターや学校での芸術活動に出演料が支払われる仕組みが必要。教育委員会に重要性を認めさせる努力が学校側にも必要ではないか。
- ・指導者の後継者の育成と行政からの支援も大切。
- ・学校と社会教育施設との連携を図るべきである。文化施設で教育普及活動をしようとしても学校の対応が消極的であることが多い。
- ・美術館に来いというのではなく、良質な作品を地域で鑑賞できるようにすべきだ。

- ・芸術家派遣事業は前年度に申請する必要があるため、学校現場には使いにくい制度である。

## ○ 地域文化の振興

- ・地域主権の社会を目指す必要があるが、そのために「個の確立」が非常に大切。
- ・分権社会では地域の力で決めざるを得ないのが厳しい現実である。
- ・東京からの物差しで地域を見るという傾向が強いことを危惧する。
- ・地方で文化を支える基盤や力・人材がなくなりつつある現状を踏まえるべき。
- ・地方分権を踏まえた国と地方の役割分担を明確にすべき。国が幾ら旗を振っても地域はついてこない。国は国家レベルのトップを支援し、地方は裾野を拡大するという切り口はおかしい。地域でも自主的に創造的で世界に発信できるものを作るべき。
- ・地域の活性化のため、地方公共団体との関わりにおいて映画・映像が果たす役割は中長期的に大きな意味をもつ。
- ・関西元気文化圏の取組が、継続的な活動によって少しずつ成果を挙げてきている。
- ・地域の伝統芸能や郷土芸能についての広域的な拠点づくりやネットワーク化を進めてはどうか。

## ○ 芸術創造活動への支援

- ・芸能の振興には、長期的展望に立った総合的視点に基づく息の長い継続的施策で、集団に対する支援の枠組みの整備が必要。公の支援制度を補完する寄附文化の促進や公益法人制度改革を契機とした公的制度の確立が大切。
- ・人材育成では、課程修了後の受け入れ体制が確立しておらず、分野毎にきめ細かな検討が必要。
- ・文化施設の専門職（コーディネーター、プロデューサー）や技術スタッフの配置への支援が急務。
- ・人材育成事業でも興行でない分野への配慮と研修の質の向上が必要。
- ・創造現場での責任関係を明確にし、再利用の果実が確実に創造現場に還流することで、実演家が安心して創造活動できる環境の整備が必要。
- ・芸術創造活動への支援として創作過程にも支援することができないか。
- ・地方の拠点と文化団体がコンソーシアムを組んで事業を実施する形態への支援ができないか。重点支援と拠点形成支援がドッキングした新たな支援方策が必要。
- ・舞台技術総合研修所を創設し、プロが学べる場やキャリアアップのための国内研修を劇場に設置できないか。
- ・舞台技術専門家の人材確保が急務であり、文化施設の自主事業ではアウトリーチを進めて職場を子どもに知らせる努力が必要。
- ・劇場法の創設を検討すべき。

- ・助成振興法を創設し、支援の根拠や目的を法的に明確にして実情に沿って柔軟に運用できる支援の仕組みを整備すべき。
- ・芸術公演の損益分岐点を明らかにすることで効果的な巡回システムも考案できて、公的・民間支援も得られやすくなるのではないか。
- ・アクターでありティーチャーでもある両方兼ね備えないと伝承の中に生きている人間とはいえない。
- ・文化芸術の供給者側ではなく、享受者側がどのような形で文化芸術と接していくのかという観点が重要。
- ・映画・映像分野においては、ビジネスとクリエイティブの両方が分かる人材が必要。
- ・文化芸術の振興には民と官の連携による継続的な活動が必要。

### ○ 文化財の保存と活用

- ・文化財保存修理の仕事が活発化することで、業界の産業化が図れる。社会と組織の力を結集して、文化財再生産業を立ち上げ、伝統文化を守っていくことが必要。
- ・技術伝承、資材の確保、入札制度が大きな問題。
- ・文化財の復元では伝統的な手法を使うように指導すべき。伝統的な材料を使うことの意味を国民の意識に染みこませるべきだ。文化財を身近なものとして大切にすることを基本方針に盛り込むことが必要。
- ・指定文化財全体の数を踏まえて計画的な保存・修理計画を立てていくことが必要。
- ・数値的な目標を設定し、効果的な施策を打つという戦略を考えるべき。
- ・選定保存技術制度をうまく活用して所有者を指導することで、認定者に活躍の場を確保すべき。

### ○ 文化芸術の国際交流

- ・日本文化の発信には、日本文化の相対的理解と派遣先における関心の把握が不可欠。
- ・継続的な交流による相互理解の深化が必要。個人で行動する実演者への援助方法を検討すべき。派遣者間の交流情報の共有と支援体制の確立が必要。
- ・日本文化、海外の文化を深く幅広く学び、国際的な視野から日本を見ることのできる人材を育成できる環境を整備すべき。
- ・海外で受け入れられる魅力あるコンテンツ生み出すためには、今あるコンテンツを壊したり、あるいは再構築したりすることも必要。
- ・コンテンツを海外で展開するためには、地域にあわせた現地語への翻訳の仕方が重要。